

令和6年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名			宮 崎 県			職員の状況（※7）				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
						特 別 職 等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	691,666,354	685,628,744	実質収支比率	2.6	4.1	
グループ	D			歳出総額	666,648,696		656,385,854	経常収支比率	91.5	89.6							
	知事	1	12,400	歳入歳出差引	25,017,658		29,242,890	(※1)	(91.7)	(90.1)							
	副知事	2	9,800	翌年度に繰越すべき財源	16,112,418		15,645,638	標準財政規模	338,128,930	332,887,667							
	教育長	1	7,800	実質収支	8,905,240		13,597,252	財政力指数	0.36028	0.34290							
	議会議長	1	9,800	単年度収支	-4,692,012		-1,006,773	公債費負担比率	16.2	17.3							
	議会副議長	1	8,900	積立金	6,212,363		3,000,392	健全化判断比率									
人口	令和2年国調(人)	1,069,576	一 般 職 員 等 (※5)				繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
	平成27年国調(人)	1,104,069		増減率（％）	-3.1	積立金取崩し額	4,532,011	1,000,000	連結実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口 （※6）	うち日本人(人)	1,037,002		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	実質単年度収支	-3,011,660	993,619	実質公債費比率	11.6	11.5				
	令06.01.01(人)	1,058,710		一般職員	4,860	15,279,840	3,144	基準財政収入額	111,946,687	110,960,974	将来負担比率	107.6	97.7				
	うち日本人(人)	1,049,118		うち消防職員	-	-	-	基準財政需要額	310,802,263	305,410,332	資金不足比率（※4）						
	増減率（％）	-1.0		うち技能労務職員	-	-	-	標準税収入額等	138,403,889	137,053,047							
	うち日本人(%)	-1.2		警察官	2,017	6,488,689	3,217	経常経費充当一般財源等	312,761,405	297,223,214							
	面積（km ² ）	7,734	教育公務員	8,683	31,585,489	3,638	歳入一般財源等	435,058,374	428,829,052								
人口密度（人/km ² ）	136	臨時職員	1,259	3,489,948	2,772	地方債現在高	838,417,104	831,083,828									
世帯数（世帯）	470,055	合計	16,819	56,843,966	3,380	うち公的資金	298,969,105	308,976,190									
				ラスパイレス指数		97.3	地方債現在高（臨時財政対策債除き）		570,163,508	537,283,745							
							債務負担行為額（支出予定額）		94,489,176	106,700,019							
							収益事業収入		2,597,047	2,897,723							
							定額運用基金		-	-							
							土地開発基金		-	-							
							積立金 現在高	財政調整基金	22,226,756	20,546,404							
								減債基金	41,001,351	45,070,192							
								その他特定目的基金	75,697,528	76,554,413							

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業（法適）の一覧		公営企業（法非適）の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(11)	国民健康保険特別会計	(12)	電気事業会計	(16)	えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	(19)	公益財団法人宮崎県私学振興会	(※3)	
(2)	小規模企業者等設備導入資金特別会計			(13)	工業用水道事業会計	(17)	県営国民宿舎特別会計	(20)	公益財団法人宮崎県国際交流協会		
(3)	沿岸漁業改善資金特別会計			(14)	地域振興事業会計	(18)	港湾整備事業特別会計	(21)	公益財団法人宮崎県立芸術劇場		
(4)	山林基本財産特別会計			(15)	県立病院事業会計			(22)	公益財団法人宮崎県生活衛生営業指導センター		
(5)	拡大造林事業特別会計							(23)	公益財団法人宮崎県移植推進財団		
(6)	公共用地取得事業特別会計							(24)	公益財団法人宮崎県健康づくり協会		
(7)	公債管理特別会計							(25)	公益財団法人宮崎県機械技術振興協会		
(8)	県立学校実習事業特別会計							(26)	公益財団法人宮崎県産業振興機構		
(9)	開発事業特別資金特別会計							(27)	公益社団法人宮崎県農業振興公社	○	
(10)	育英資金特別会計							(28)	一般社団法人宮崎県酪農公社	○	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※7：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）					道府県税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	144,730,737	20.9	111,408,906	32.7	普通税	144,372,449	99.8	795,850
地方譲与税	25,565,864	3.7	25,565,864	7.5	法定普通税	144,372,449	99.8	795,850
地方揮発油譲与税	2,000,546	0.3	2,000,546	0.6	道府県民税	33,610,880	23.2	795,850
特別とん譲与税	-	-	-	-	個人均等割	768,449	0.5	267,573
石油ガス譲与税	61,635	0.0	61,635	0.0	所得割	27,772,078	19.2	-
自動車重量譲与税	145,404	0.0	145,404	0.0	法人均等割	1,274,532	0.9	60,614
航空機燃料譲与税	89,043	0.0	89,043	0.0	法人税割	1,147,427	0.8	467,663
森林環境譲与税	200,856	0.0	200,856	0.1	利子割	112,100	0.1	-
特別法人事業譲与税	23,068,380	3.3	23,068,380	6.8	配当割	1,249,355	0.9	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	株式等譲渡所得割	1,286,939	0.9	-
地方特例交付金等	3,477,916	0.5	3,477,916	1.0	事業税	26,535,377	18.3	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	660,470	0.1	660,470	0.2	個人分	1,244,812	0.9	-
定額減税減収補填特例交付金	2,817,446	0.4	2,817,446	0.8	法人分	25,290,565	17.5	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	地方消費税	56,740,428	39.2	-
地方交付税	202,254,495	29.2	198,855,576	58.3	不動産取得税	2,753,118	1.9	-
普通交付税	198,855,576	28.8	198,855,576	58.3	道府県たばこ税	1,372,112	0.9	-
特別交付税	3,396,523	0.5	-	-	ゴルフ場利用税	392,917	0.3	-
震災復興特別交付税	2,396	0.0	-	-	軽油引取税	8,528,918	5.9	-
（一般財源計）	376,029,012	54.4	339,308,262	99.5	自動車税	14,431,154	10.0	-
交通安全対策特別交付金	296,648	0.0	296,648	0.1	鉱区税	7,545	0.0	-
分担金・負担金	2,787,209	0.4	-	-	固定資産税特例	-	-	-
使用料	6,690,106	1.0	1,351,676	0.4	法定外普通税	-	-	-
手数料	2,474,139	0.4	5,912	0.0	目的税	358,288	0.2	-
国庫支出金	107,065,524	15.5	-	-	法定目的税	18,653	0.0	-
国有提供交付金	-	-	-	-	狩猟税	18,653	0.0	-
財産収入	1,373,834	0.2	-	-	法定外目的税	339,635	0.2	-
寄附金	557,366	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
繰入金	39,745,856	5.7	-	-	合計	144,730,737	100.0	795,850
繰越金	29,242,890	4.2	-	-				
諸収入	49,222,668	7.1	22,513	0.0				
地方債	76,181,102	11.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	869,465	0.1	-	-				
歳入合計	691,666,354	100.0	340,985,011	100.0				

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率 (%)	現計	合計	99.4	99.0	99.4
		道府県民税	99.1	97.8	99.1
		事業税	99.8	99.5	99.9
国民健康保険		実質収支	3,893,622	4,098,327	
事業会計の状況		再差引収支	3,893,622	4,098,327	

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,124,671	0.2	8,234	1,093,446	
総務費	81,959,011	12.3	23,461,560	54,966,992	
民生費	99,875,562	15.0	670,885	87,742,502	
衛生費	27,596,704	4.1	498,861	19,564,272	
労働費	1,516,093	0.2	168,536	817,857	
農林水産業費	56,097,425	8.4	30,860,894	15,244,016	
商工費	42,876,802	6.4	1,061,517	6,310,554	
土木費	87,360,064	13.1	80,069,484	12,814,788	
警察費	28,356,230	4.3	1,997,368	25,650,897	
消防費	-	-	-	-	
教育費	119,668,966	18.0	4,075,236	84,822,116	
災害復旧費	16,171,221	2.4	-	771,026	
公債費	71,859,601	10.8	-	70,644,349	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
利子割交付金	31,679	0.0	-	31,679	
配当割交付金	693,496	0.1	-	693,496	
株式等譲渡所得割交付金	681,329	0.1	-	681,329	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	
地方消費税交付金	28,027,942	4.2	-	28,027,942	
ゴルフ場利用税交付金	273,196	0.0	-	273,196	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	435,865	0.1	-	435,865	
法人事業税交付金	2,042,839	0.3	-	2,042,839	
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	
歳出合計	666,648,696	100.0	142,872,575	412,629,161	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	239,143,219	35.9	200,571,376	199,147,653	58.3
人件費	151,348,117	22.7	121,795,585	120,399,547	35.2
うち職員給	109,156,398	16.4	83,972,496	83,971,910	24.6
扶助費	15,976,755	2.4	8,172,696	8,145,011	2.4
公債費	71,818,347	10.8	70,603,095	70,603,095	20.7
元利償還金	71,818,302	10.8	70,603,050	70,603,050	20.7
内 うち元金	68,847,826	10.3	67,686,923	67,686,923	19.8
誤 うち利子	2,970,476	0.4	2,916,127	2,916,127	0.9
一時借入金利子	45	0.0	45	45	0.0
その他の経費	268,484,247	40.3	194,741,955	113,613,752	33.2
物件費	21,668,998	3.3	14,325,091	12,968,187	3.8
維持補修費	5,591,358	0.8	3,013,811	2,622,323	0.8
補助費等	153,907,159	23.1	131,910,441	90,698,994	26.5
繰出金	7,210,931	1.1	7,173,031	7,013,526	2.1
積立金	37,138,044	5.6	33,004,390	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	42,967,757	6.4	5,315,191	310,722	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	159,021,230	23.9	17,315,830	-	-
うち人件費	2,116,804	0.3	230,499	-	-
普通建設事業費	142,872,575	21.4	16,567,370	-	-
うち補助	85,555,263	12.8	2,432,164	-	-
うち単独	47,654,782	7.1	12,976,990	-	-
災害復旧事業費	16,148,655	2.4	748,460	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	666,648,696	100.0	412,629,161	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	707,863	689,050	18,814	8,761	727	852,730	
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	284	167	117	-	-	3,391	
3 沿岸漁業改善資金特別会計	196	8	188	-	161	-	
4 山林基本財産特別会計	154	112	42	42	75	525	
5 拡大造林事業特別会計	167	108	59	59	-	160	
6 公共用地取得事業特別会計	604	604	0	0	584	-	
7 公債管理特別会計	73,381	73,381	-	-	71,328	-	
8 県立学校実習事業特別会計	239	197	42	42	-	-	
9 開発事業特別資金特別会計	35	35	1	1	-	-	
10 育英資金特別会計	5,095	368	4,727	-	-	-	
11 林業改善資金特別会計	919	33	886	-	-	-	
12 母子父子寡婦福祉資金特別会計	300	159	141	-	-	389	
13							
14							
15							
16							
17							
18							実質赤字額
19 一般会計等(純計)	693,718	668,701	25,018	8,905		857,195	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	116,835	112,942	3,894	3,894	6,798	-	-	-	
2 電気事業会計	4,930	6,300	▲ 1,370	13,129	-	153	-	-	法適用企業
3 工業用水道事業会計	346	334	12	1,903	-	-	-	-	法適用企業
4 地域振興事業会計	3	29	▲ 26	140	-	-	-	-	法適用企業
5 県立病院事業会計	40,642	42,604	▲ 1,962	6,671	5,554	48,674	29,351	-	法適用企業
6 えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	41	41	0	0	10	-	-	-	法非適用企業
7 県営国民宿舍特別会計	135	126	10	10	115	4	-	-	法非適用企業
8 港湾整備事業特別会計	1,590	1,439	151	1,512	216	3,909	1,192	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83 公営企業会計等				27,259		52,741	30,543		連結実質赤字額 -

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 公益財団法人宮崎県私学振興会	1	446	197	88	0	0	0		
2 公益財団法人宮崎県国際交流協会	2	558	443	0	0	0	0		
3 公益財団法人宮崎県立芸術劇場	▲ 17	364	216	0	0	0	0		
4 公益財団法人宮崎県生活衛生営業指導センター	1	11	2	31	0	0	0		
5 公益財団法人宮崎県移植推進財団	0	49	30	9	0	0	0		
6 公益財団法人宮崎県健康づくり協会	▲ 13	1,174	8	0	0	0	0		
7 公益財団法人宮崎県機械技術振興協会	▲ 1	14	2	0	0	0	0		
8 公益財団法人宮崎県産業振興機構	▲ 3	434	14	186	421	0	0		
9 公益財団法人宮崎県農業振興公社	▲ 3	891	20	797	11	0	325		
10 一般社団法人宮崎県酪農公社	▲ 58	▲ 252	80	13	0	0	0		
11 一般社団法人宮崎県家畜改良事業団	▲ 9	789	40	1	0	0	0		
12 一般社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	0	2	0	0	0	0	0		
13 一般財団法人宮崎県内水面振興センター	40	96	15	20	0	0	0		
14 一般財団法人宮崎県水産振興協会	▲ 35	164	30	25	0	0	0		
15 一般社団法人宮崎県林業公社	▲ 24	▲ 13,307	5	39	29,293	0	3,058		
16 公益社団法人宮崎県林業労働機械化センター	▲ 12	143	4	5	0	0	0		
17 公益財団法人宮崎県建設技術推進機構	4	605	20	0	0	0	0		
18 宮崎県道路公社	0	2,987	2,987	0	0	0	0		
19 公益財団法人宮崎県暴力追放センター	0	511	395	0	0	0	0		
20 公益財団法人宮崎県観光協会	1	323	108	1,075	0	0	0		
21 公立大学法人宮崎県立看護大学	16	3,989	3,988	299	0	0	0		
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83 地方公社・第三セクター等			8,604	2,588	29,725	0	3,383	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母

(3)都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

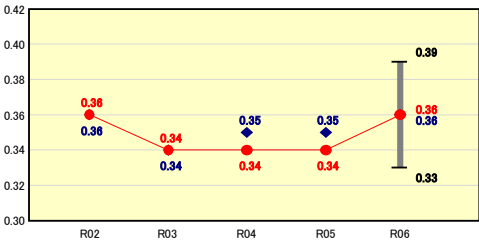
宮崎県

人	1,048,347	人(R7.1.1現在)							
うち日本人	1,037,002	人(R7.1.1現在)							
口	7,734.16	km ²							
面積	691,666,354	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%				
入 総 額	666,648,696	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%				
出 総 額	8,905,240	千円	実 質 公 債 費 比 率	11.6	%				
実 収 支	338,128,930	千円	得 来 負 担 比 率	107.6	%				
標準財政規模	838,417,104	千円	グ ル ー プ	R02 D	R03 D	R04 D			
地方債現在高		千円	(年 度 毎)	R05 D	R06 D				

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
※ 「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.36]



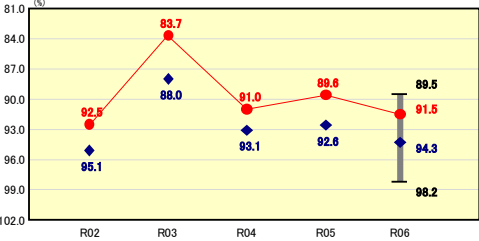
グループ内順位 4/12 都道府県平均 0.51

財政力指数の分析欄

令和6年度は、令和5年人事委員会勧告に伴う給与改定に要する経費や、会計年度任用職員への勤勉手当の支給に要する経費の増などにより基準財政需要額が増加。一方、基準財政収入額も特別法人事業譲与税の収入見込額の増などにより増加しており、その結果、単年度の数値は増減なしとなったが、3箇年平均の数値では0.02ポイント増加した。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.5%]



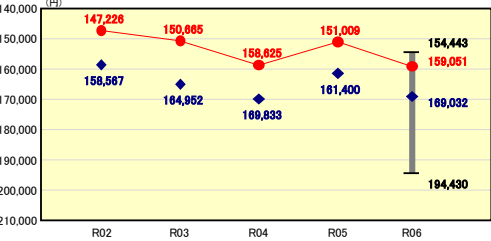
グループ内順位 2/12 都道府県平均 92.2

経常収支比率の分析欄

令和6年度は、分子の人件費などの経常的支出に充てた経常的収入の増により、経常収支比率は前年度と比較して1.9ポイント悪化した。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [159,051円]



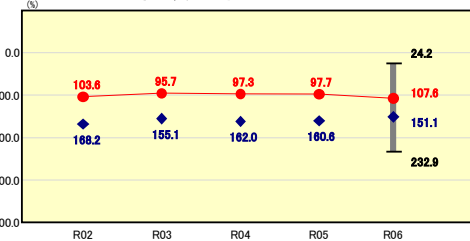
グループ内順位 3/12 都道府県平均 121,410

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和6年度は、給与改定等に伴う人件費等の増加により、人口一人当たりの人件費・物件費等の決算額は前年度と比較して増加した。これまでの行財政改革による総人件費抑制や経費節減の徹底等の取組の継続により、類似団体の平均値を下回っているが、引き続き適正な人員管理等により人件費の伸びの抑制に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [107.6%]



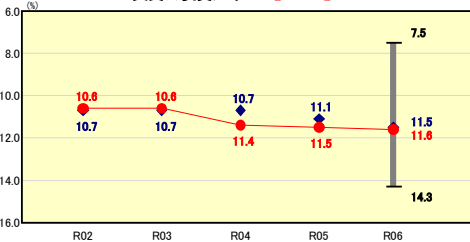
グループ内順位 3/12 都道府県平均 144.1

将来負担比率の分析欄

令和6年度は、地方債現在高などの将来負担額が増加したこと等により、将来負担比率は前年度と比較して9.9ポイント増加した。類似団体の平均値を下回っているが、今後は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に伴う施設整備や防災・減災、国土強靱化対策、公共施設の老朽化対策等による地方債残高の増加が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実行していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.6%]



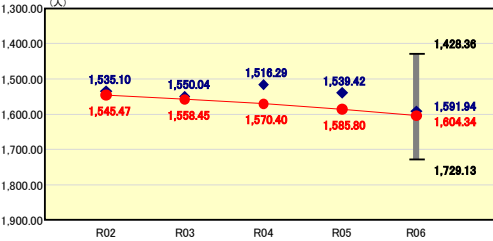
グループ内順位 7/12 都道府県平均 10.1

実質公債費比率の分析欄

令和6年度は、公債費等の減により分子が減少するとともに標準財政規模が拡大したことで分母が増加したため、単年度では0.6ポイント低下したが、3箇年平均では0.1ポイント増加となった。これまでの県債発行額の抑制等の取組により、公債費の減少及び実質公債費比率の改善が図られていたが、今後は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に伴う施設整備がピークを迎えるほか、防災・減災、国土強靱化対策や公共施設の老朽化対策等による公債費の増加が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実行していく。

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,604.34人]



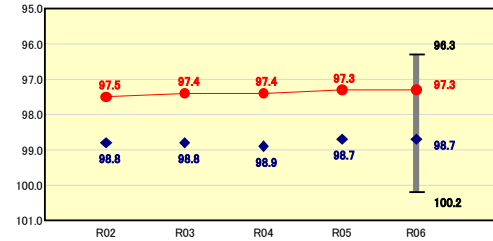
グループ内順位 7/12 都道府県平均 1,092.80

人口10万人当たり職員数の分析欄

これまで行財政改革の一環として、事務事業の徹底した見直しや業務のアウトソーシング等を推進するとともに、組織の統廃合による簡素合理化を進めてきており、平成17年4月以降1,300人を上回る職員数の純減を行っている。今後とも、スクラップ・アンド・ビルドを基本としながら、新たな行政需要に応じていくための必要な人材の確保を図るなど、引き続き、適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [97.3]



グループ内順位 3/12 都道府県平均 99.7

ラスバイレス指数の分析欄

昇給昇格を厳格に行うなど、給与の適正な管理に取り組んできた結果、国及び都道府県平均を下回る水準となっている。また、特殊勤務手当の適正化や、普及指導手当の引き下げ、地域手当の異動保障廃止、旅費の適正化など、ラスバイレス指数に表れない諸手当等の見直し等も行ってきており、今後ともこれまで同様給与水準の適正な管理に努めていく。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

宮崎県

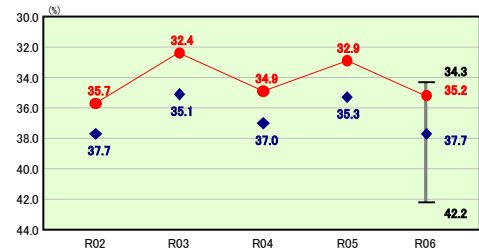
経常収支比率の分析

人	口	1,048,347	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本	1,037,002	人(R7.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面	積	7,734.16	kmf	実	質	公	債	費	比	率		11.6	%				
歳	入	総	額	691,666,354	千円	将	来	負	担	比	率		107.6	%			
歳	出	総	額	666,648,696	千円												
実	質	収	支	8,905,240	千円	グ	ル	ー	グ	R02	D	R03	D			R04	D
標	準	財	政	規	模	(	年	度	毎	)	R05	D	R06	D			
地	方	債	現	在	高												
				838,417,104	千円												

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

人件費

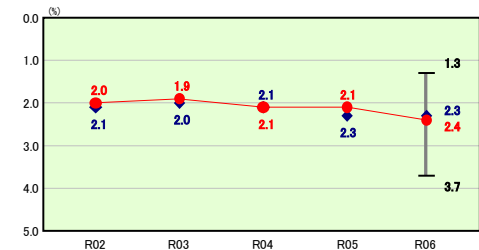
グループ内順位 2/12 都道府県平均 34.1



人件費の分析欄
令和6年度は、地方公務員の定年引上げに伴う退職手当の増等により、前年度と比較して2.3ポイント上昇した。
これまで行財政改革の一環として、適正な定員管理等に取り組んだ結果、類似団体と比較すると低い水準となっているが、今後も引き続き、適正な定員管理等による人件費の伸びの抑制に努めていく。

扶助費

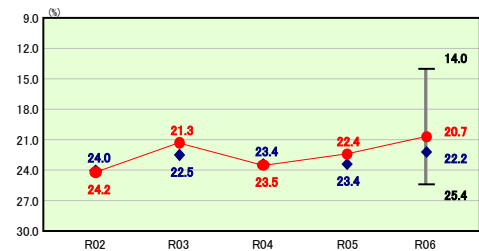
グループ内順位 9/12 都道府県平均 2.4



扶助費の分析欄
令和6年度は、障がい者自立支援医療費等が増加したことで、前年度と比較して0.3ポイント上昇した。
近年は、概ね同水準で推移しており、類似団体の平均値と同程度となっている。

公債費

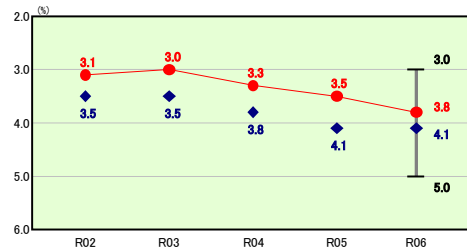
グループ内順位 2/12 都道府県平均 19.6



公債費の分析欄
過去の借入分の償還が進んだこと等により、令和6年度は、前年度と比較して1.7ポイント低下した。
近年は、概ね同水準で推移しており、類似団体の平均値と同程度となっている。

物件費

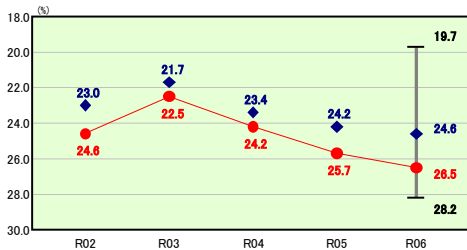
グループ内順位 5/12 都道府県平均 4.3



物件費の分析欄
令和6年度は、運転者管理システム整備事業費の増等により、前年度と比較して0.3ポイント上昇した。
近年は、上昇傾向となっているが、類似団体の平均値は下回っている。
引き続き、厳しい財政状況を踏まえ、経費節減に努めていく。

補助費等

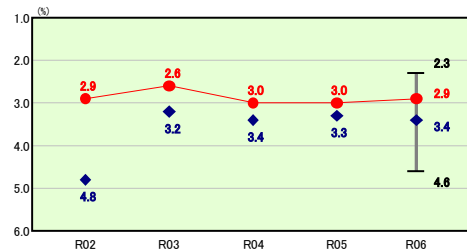
グループ内順位 10/12 都道府県平均 28.2



補助費等の分析欄
令和6年度は、県立病院管理費や後期高齢者医療給付費など社会保障関係費の増加等により、前年度と比較して0.8ポイント上昇した。
社会保障関係費については、今後も増加が見込まれることから、引き続き財政健全化に向けた取組を着実に実行していく。

その他

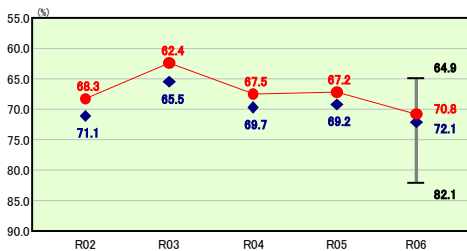
グループ内順位 3/12 都道府県平均 3.6



その他の分析欄
【その他:貸付金、繰出金、維持補修費】
令和6年度は、維持補修費及び貸付金が増加した一方で、繰出金が減少したこと等により、前年度とほぼ同比率となった。
維持補修費については、今後も公共施設の老朽化対策による経費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化対策等により、財政負担の軽減や平準化を図っていく。

公債費以外

グループ内順位 6/12 都道府県平均 72.6



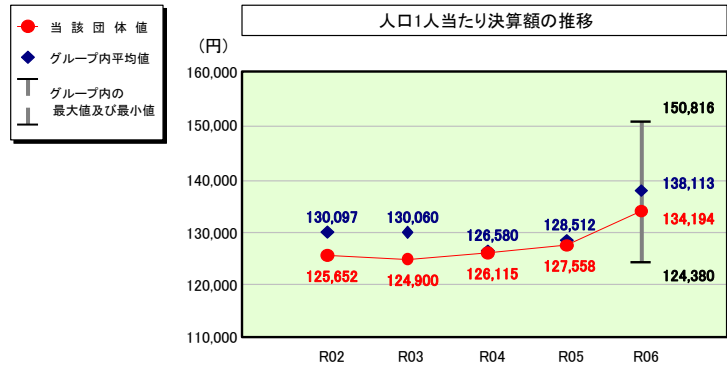
公債費以外の分析欄
令和6年度は、地方交付税の増等に伴い歳入の経常一般財源等総額が増加した一方で、人件費等において充当一般財源も増加したことにより、前年度と比較して3.6ポイント上昇した。
社会保障関係費については、今後も増加が見込まれることから、引き続き財政健全化に向けた取組を着実に実行していく。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

宮崎県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

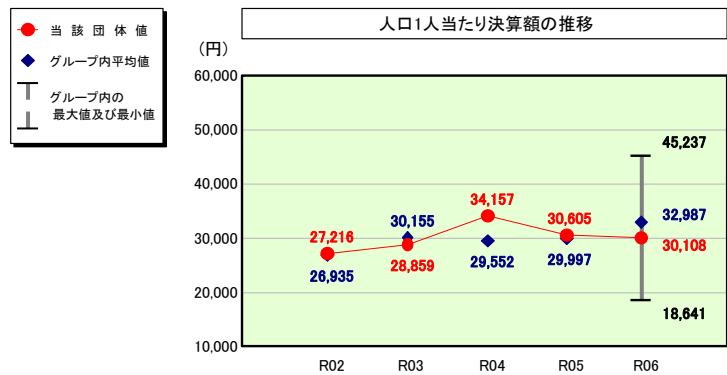
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	151,348,117	144,368	147,477	▲ 2.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	1,202,144	1,147	944	21.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	5	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,116,804	2,019	2,711	▲ 25.5
▲退職金	▲ 13,984,862	▲ 13,340	▲ 13,024	2.4
合計	140,682,203	134,194	138,113	▲ 2.8

参考

	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	1,604.34	1,591.94	12.40
ラスバイレス指数	97.3	98.7	▲ 1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

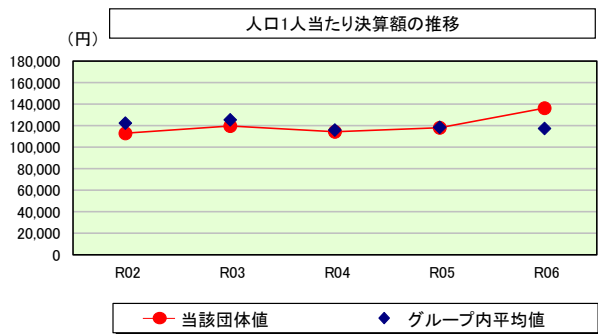
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	67,285,369	64,182	69,853	▲ 8.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	30	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	4,377,210	4,175	5,819	▲ 28.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,908,228	2,774	1,779	55.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	159	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,121,220	1,070	420	154.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	45	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 874,789	▲ 834	▲ 2,278	▲ 63.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 43,253,306	▲ 41,259	▲ 42,797	▲ 3.6
合計	31,563,977	30,108	32,987	▲ 8.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

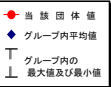
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R02	122,875,023	113,002	15.3	122,371	9.7	5.6
うち単独分	29,763,393	27,372	33.7	28,038	6.8	26.9
R03	129,066,945	119,693	5.9	125,393	2.5	3.4
うち単独分	27,508,376	25,511	▲ 6.8	28,054	0.1	▲ 6.9
R04	122,292,860	114,417	▲ 4.4	115,991	▲ 7.5	3.1
うち単独分	30,858,788	28,871	13.2	28,546	1.8	11.4
R05	125,032,588	118,099	3.2	118,517	2.2	1.0
うち単独分	28,833,624	27,235	▲ 5.7	30,926	8.3	▲ 14.0
R06	142,872,575	136,284	15.4	117,465	▲ 0.9	16.3
うち単独分	47,654,782	45,457	66.9	29,995	▲ 3.0	69.9
過去5年間平均	128,427,998	120,299	7.1	119,947	1.2	5.9
うち単独分	32,923,793	30,889	20.3	29,112	2.8	17.5

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

宮崎県

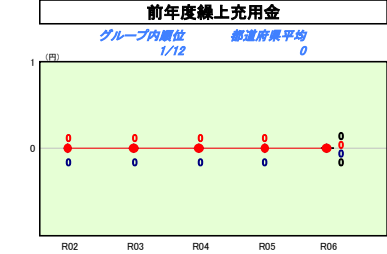
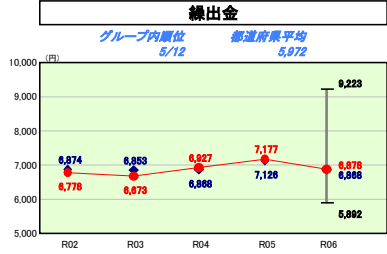
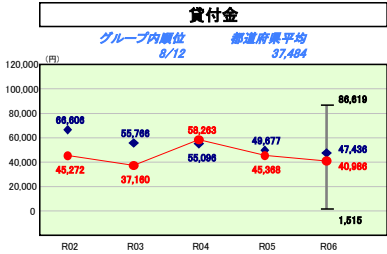
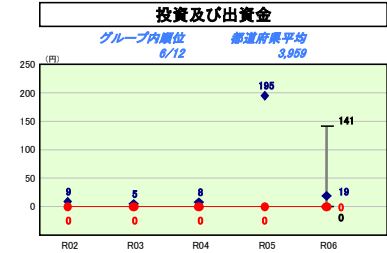
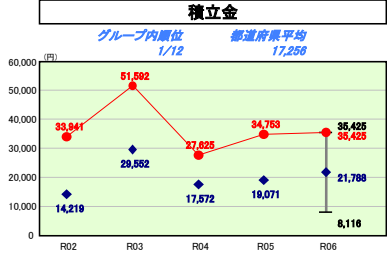
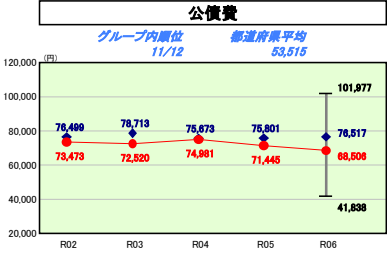
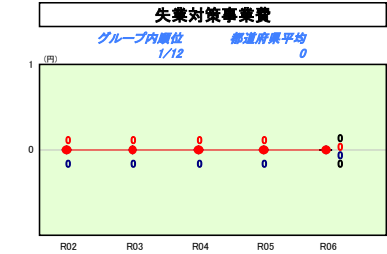
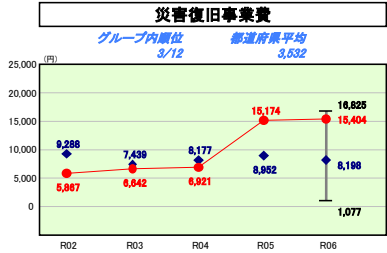
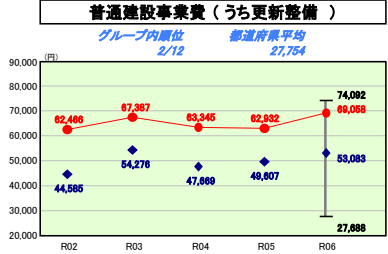
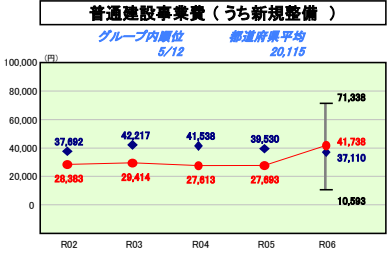
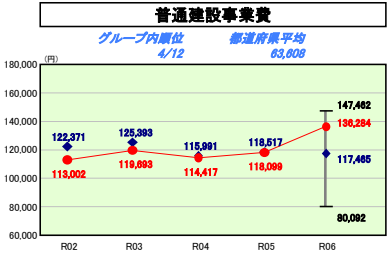
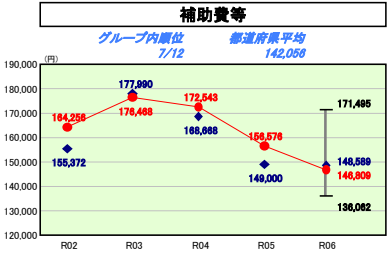
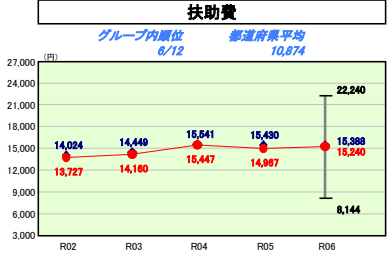
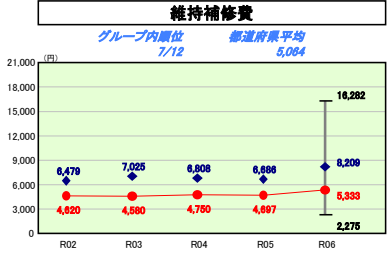
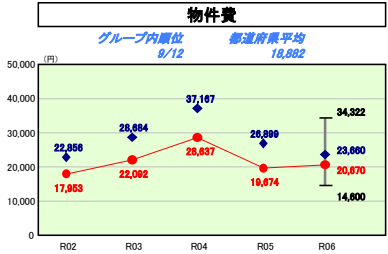
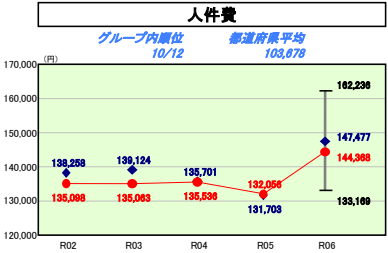
人口	1,046,347 人(7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,037,002 人(7.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	7,734.16 km ²	実質公債費比率	11.6 %
県入総額	601,666,354 千円	実質公債費比率	107.6 %
県出総額	666,648,696 千円	待来負担比率	
実収支	8,905,240 千円	グループ	R02 D R03 D R04 D
標準財政規模	338,128,930 千円	(年度毎)	R05 D R06 D
地方債現在高	838,417,104 千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

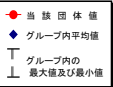
- ・歳出決算総額で見た場合、令和6年度は住民一人当たり約63万6千円となっており、前年度と比較して約1万6千円減少した。
- ・人件費が住民一人当たり約14万4千円となっており、前年度と比較して約1万2千円増加した。これは、地方公務員の定年引上げに伴う退職手当等の増加に伴うものである。
- ・補助費等が住民一人当たり約14万7千円となっており、前年度と比較して約1万円減少した。これは、新型コロナ対策に伴う事業負担金返還等の減少に伴うものである。
- ・普通建設事業費が住民一人当たり約13万6千円となっており、前年度と比較して約1万8千円増加した。これは、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に伴う県有スポーツ施設整備事業費等の増加に伴うものである。
- ・貸付金が住民一人当たり約4万1千円となっており、前年度と比較して約4千円減少した。これは、中小企業融資制度貸付金等の減少に伴うものである。

(6)都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

宮崎県

人口	1,046,347人(※7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,037,002人(※7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	7,734.16k㎡	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	601,666,354千円	実質負担比率	107.6	%
歳出総額	666,648,696千円	グループ	R02 D R03 D R04 D	
実収支	8,905,240千円	(年度毎)	R05 D R06 D	
標準財政規模	338,128,930千円			
地方債現在高	838,417,104千円			



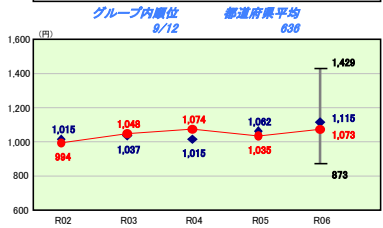
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

[Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

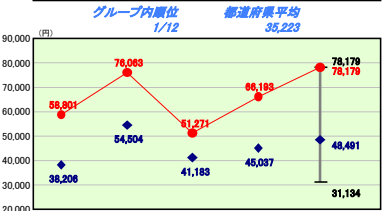
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

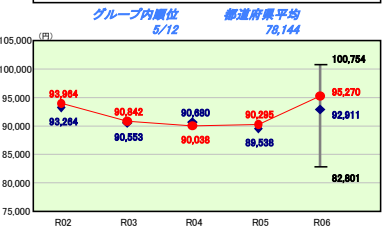
議会費



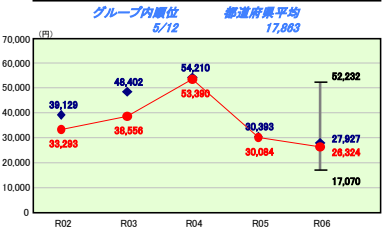
総務費



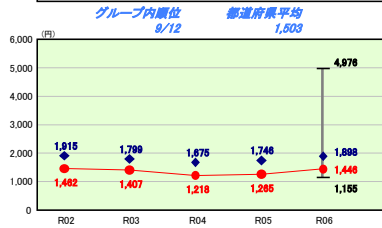
民生費



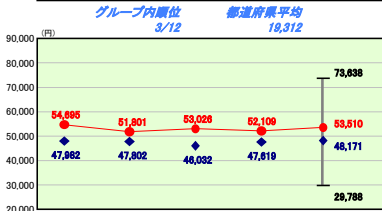
衛生費



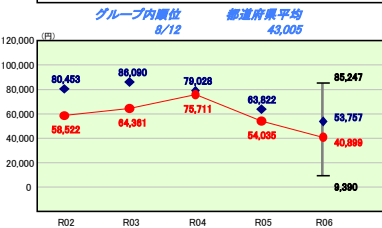
労働費



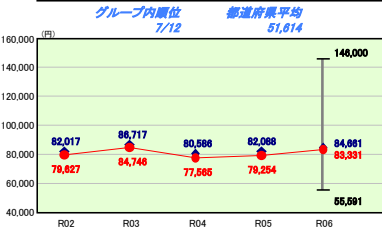
農林水産業費



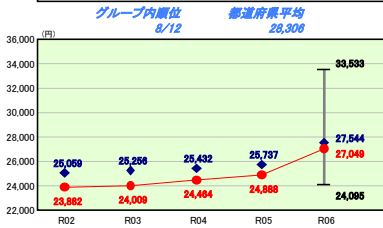
商工費



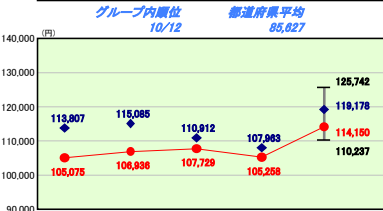
土木費



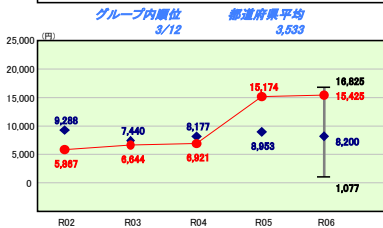
警察費



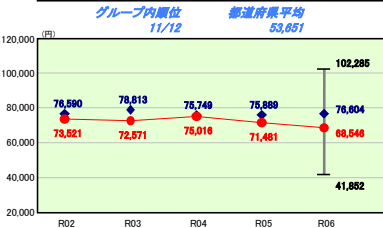
教育費



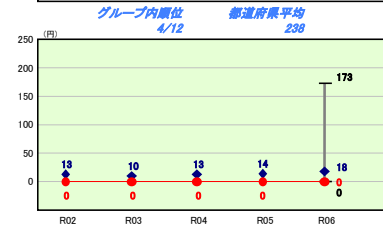
災害復旧費



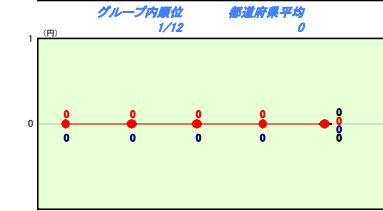
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析値

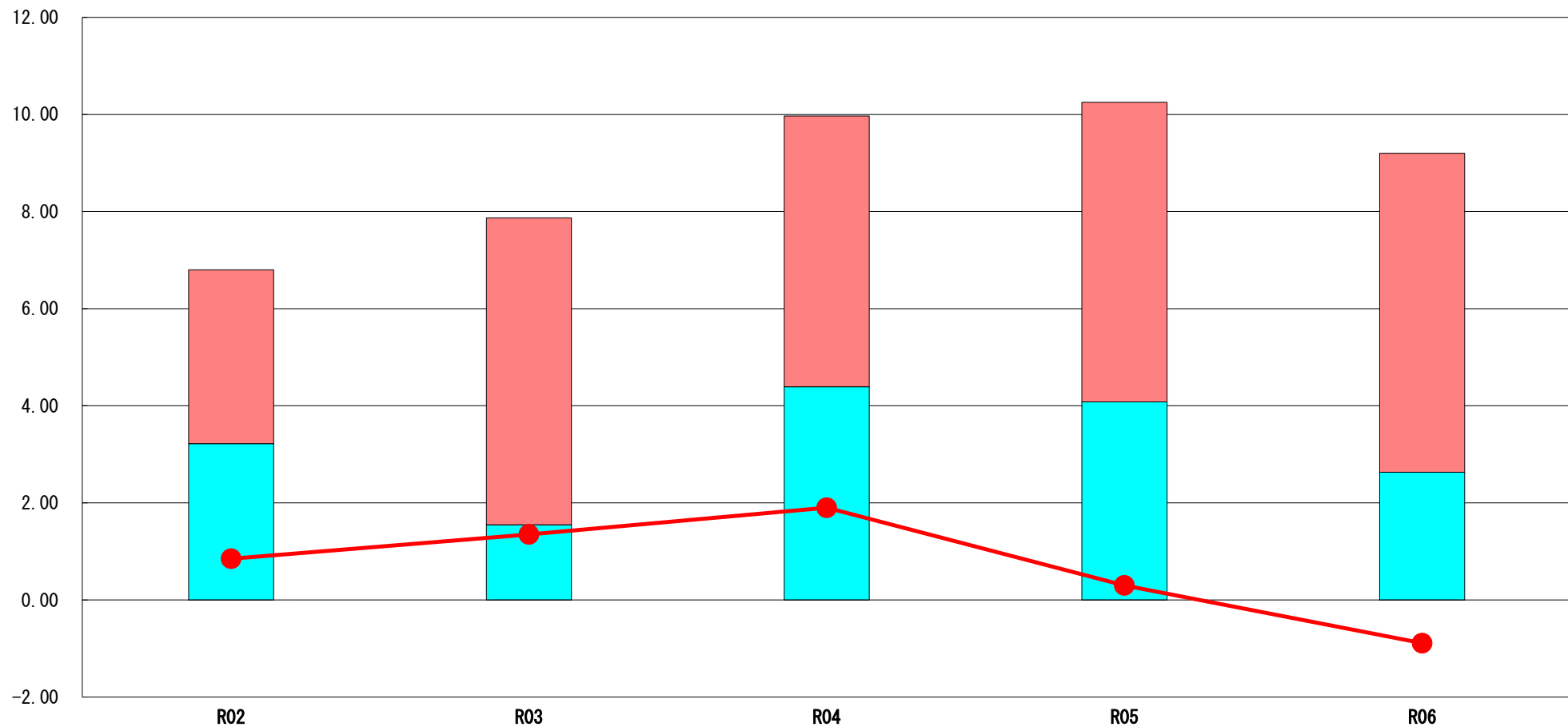
- ・総務費が住民一人当たり約7万8千円となっており、前年度と比較すると約1万2千円増加した。これは、県有スポーツ施設整備事業費等の増加に伴うものである。
- ・民生費が住民一人当たり約9万5千円となっており、前年度と比較すると約5千円増加した。これは、後期高齢者医療費負担等の増加に伴うものである。
- ・商工費が住民一人当たり約4万1千円となっており、前年度と比較すると約1万3千円減少した。これは、中小企業融資制度貸付金等の減少に伴うものである。
- ・教育費が住民一人当たり約1万1千円となっており、前年度と比較すると約9千円増加した。これは、地方公務員の定年引上げに伴う退職手当等の増加に伴うものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

令和6年度

宮崎県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		3.58	6.32	5.58	6.17	6.57
実質収支額		3.22	1.55	4.39	4.08	2.63
実質単年度収支		0.85	1.35	1.90	0.30	▲ 0.89

分析欄

財政調整基金残高は、近年200億円程度（減債基金と合わせた2基金残高では550億円程度）の規模を当初予算編成時の財源不足や災害時等の緊急的な支出への備えとして確保している。

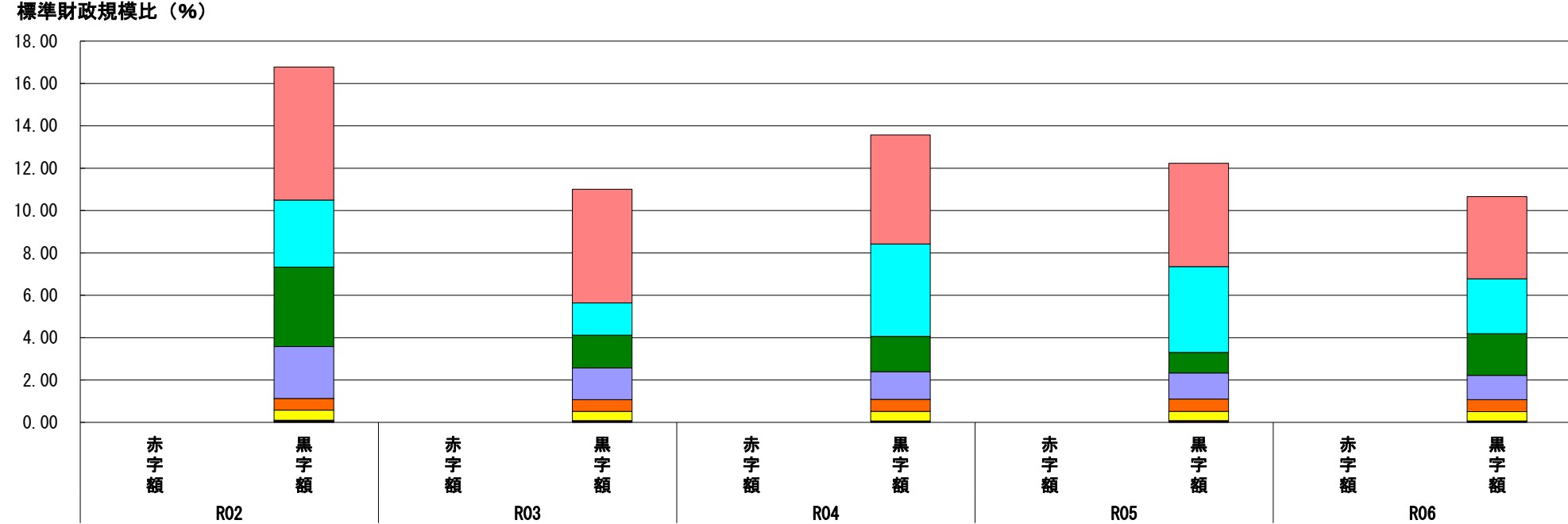
なお、地方交付税の再算定や県税収入の増等に伴い、決算時の基金残高は令和3年度に増加し、その後水準となっているが、人件費や社会保障関係費等の増に伴い、当初予算編成時の財源不足も拡大しており、当初予算編成後の基金残高は令和2年度以前とほぼ同規模となっている。

実質収支は黒字となっており、引き続き財政健全化に向けた取組を進め、健全な財政運営を行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和6年度

宮崎県



標準財政規模比（％）

年度	R02	R03	R04	R05	R06
電気事業会計	6.28	5.37	5.15	4.88	3.88
一般会計	3.17	1.52	4.36	4.05	2.59
県立病院事業会計	3.75	1.55	1.67	0.97	1.97
国民健康保険特別会計	2.45	1.50	1.30	1.23	1.15
工業用水道事業会計	0.55	0.55	0.57	0.58	0.56
港湾整備事業特別会計	0.48	0.44	0.45	0.44	0.44
地域振興事業会計	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04
拡大造林事業特別会計	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.04	0.03	0.02	0.02	0.02

分析欄

普通会計全体としては毎年度黒字を確保している。

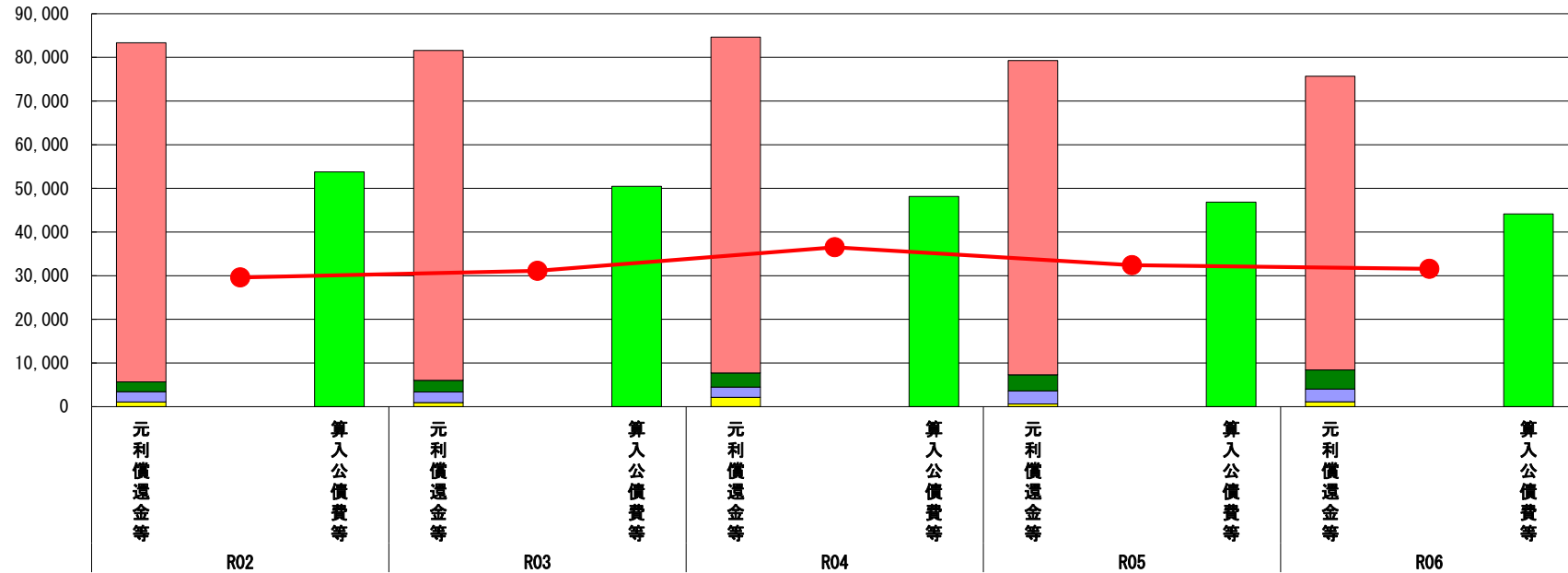
会計毎に見た場合、黒字額の標準財政規模比では電気事業が最も大きい
が、黒字額が前年度と比べて減少している。これは、発電所の大規模改良事
業に係る固定資産除却費等の増に伴い事業費用等が増加したことなどによ
るものである。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和6年度

宮崎県

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		77,677	75,584	76,931	71,962	67,285
	減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		2,244	2,644	3,211	3,711	4,377
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,341	2,424	2,355	2,969	2,908
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,088	951	2,142	620	1,121
	一時借入金の利子		0	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		53,756	50,484	48,131	46,860	44,128
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	29,594	31,119	36,508	32,402	31,563

分析欄

元利償還金は約47億円減少しているが、これは、臨時財政対策債の償還金の減少や発行額が大きく高金利であった過去の借入分の償還が進んだことによるものである。

今後は、防災・減災、国土強靱化対策や公共施設の老朽化対策等に加え、令和9年度開催の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に伴う施設整備等による県債発行に伴う地方債残高の増加が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、引き続き健全な財政運営を行っていく。

※ 減債基金積立不足算定額= (C) × (1 - (D) / (E))

（参考）

（百万円）

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		0	0	0	0	0
	前年度末減債基金残高 (D)		4,588	4,165	6,809	10,009	13,715
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		4,588	4,165	6,809	10,020	13,715

分析欄

満期一括償還による県債発行については、毎年度、県債発行総額や金利の状況を総合的に勘案しながら検討を行っており、償還元金に充てるための基金への積立は、積立ルールに基づき発行額の30分の1に相当する額を毎年度積み立てている。

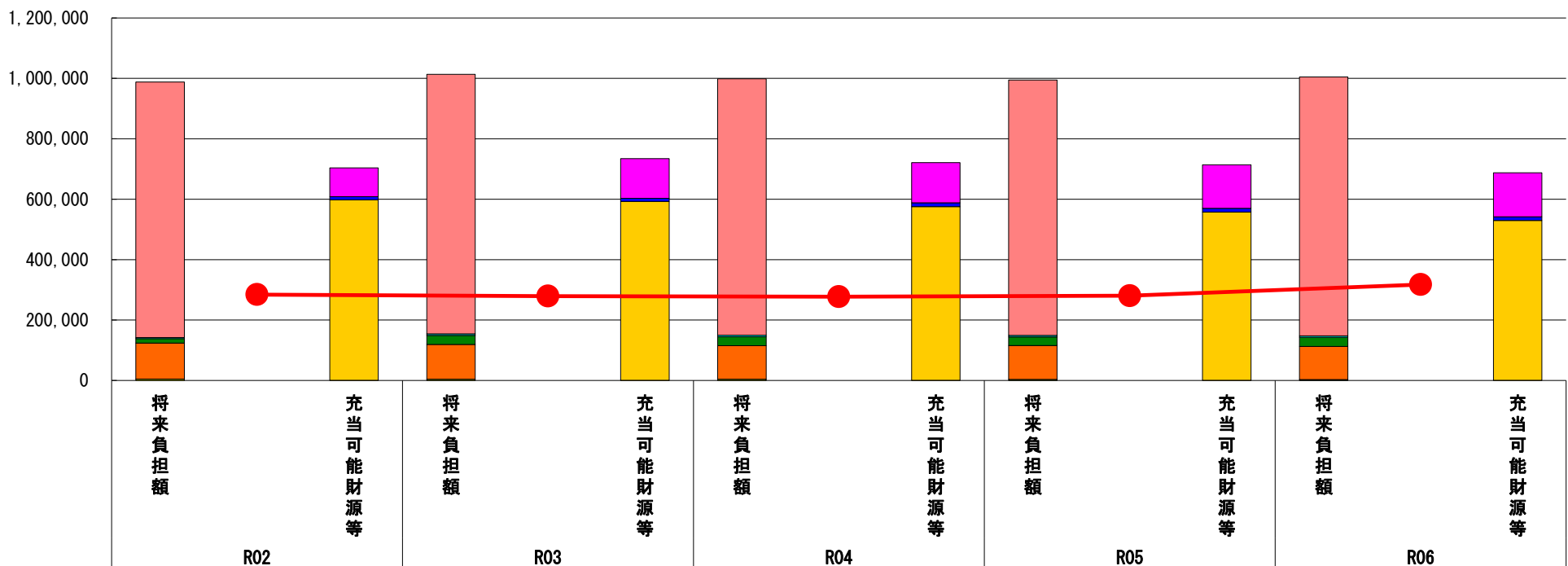
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和6年度

宮崎県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		846,037	859,177	849,085	845,380	857,195
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,488	5,550	4,787	5,138	4,811
	公営企業債等繰入見込額		14,716	30,021	29,791	28,275	30,543
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		119,215	114,813	111,103	112,240	109,330
	設立法人等の負債額等負担見込額		4,649	4,141	3,842	3,477	3,141
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		95,199	131,479	133,343	144,224	145,730
	充当可能特定歳入		10,512	10,073	12,616	12,204	11,945
	基準財政需要額算入見込額		598,105	593,041	575,376	557,605	529,888
(A) - (B)		将来負担比率の分子	284,290	279,109	277,274	280,476	317,456

分析欄

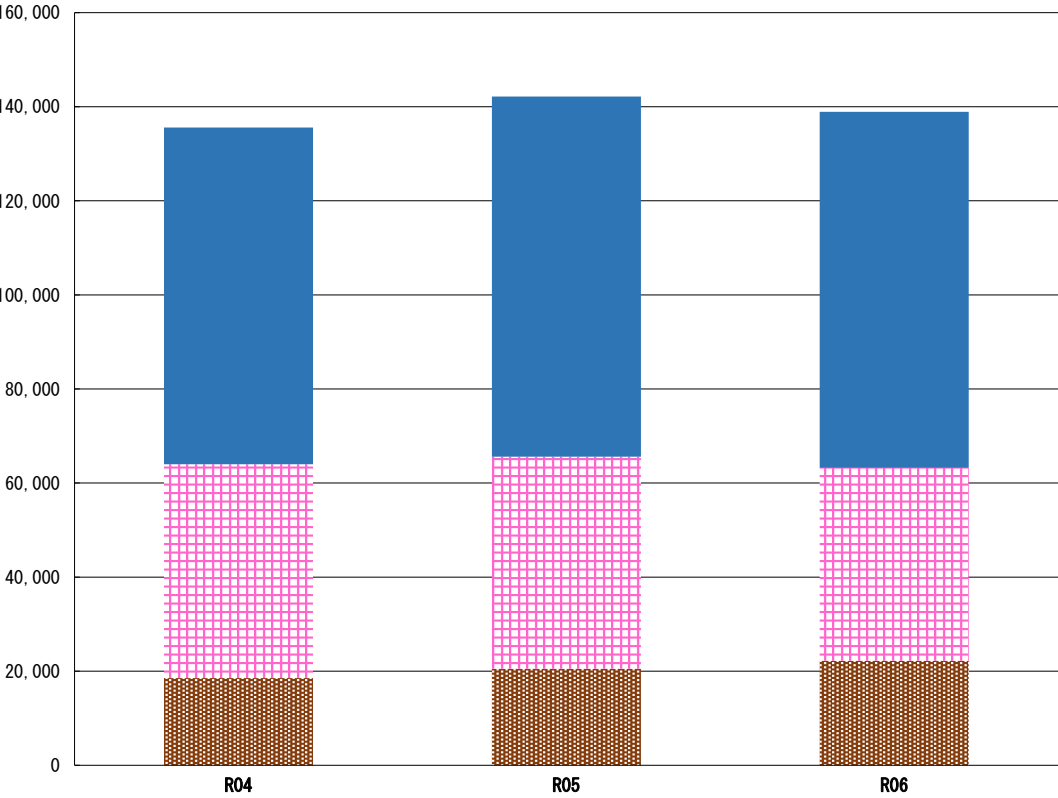
将来負担額のうち地方債残高は、防災・減災、国土強靱化対策事業等により令和2年度以降は増加し、令和4年度以降は臨時財政対策債の減少等に伴い減少に転じた。令和6年度は、国民スポーツ大会・全国障がい者スポーツ大会開催に伴う施設整備等による県債発行額の増加により、再度増加に転じ将来負担額は前年度に比べ約105億円の増加となった。

また、基準財政需要額算入見込額も減少したこと等により、将来負担額から控除される充当可能財源等が前年度に比べ約26億円減少し、将来負担比率の分子が前年度に比べ約37億円の増加となった。

今後も防災・減災、国土強靱化対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に伴う施設整備等による県債発行額の増に伴う公債費の増加が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、引き続き健全な財政運営を行っていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

（百万円）



年度		（百万円）		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		18,546	20,546	22,227
減債基金		45,458	45,070	41,001
その他特定目的基金		71,571	76,554	75,698
	県有施設維持整備基金	29,918	31,071	33,859
	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金	17,319	16,891	16,810
	地域医療介護総合確保基金	4,787	4,424	4,571
	後期高齢者医療財政安定化基金	2,521	2,699	2,912
	公立学校情報機器整備基金	—	747	2,250
基金残高合計		135,575	142,171	138,926

令和6年度	宮崎県
基金全体 (増減理由) ・基金残高が減少した主な要因としては、新たに「日本一挑戦プロジェクト推進基金」(約30億円)を創設する一方、定年引上げに伴う退職手当の増加に対応するため「退職手当基金」を約32億円取り崩したこと等により基金全体としては約32億円の減となった。 (今後の方針) ・「財政調整基金」及び「減債基金」の2基金残高については、一定規模の確保に努めるとともに、「県有施設維持整備基金」及び「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金」については、需要に応じた計画的な積立、取崩を行っていく。	
財政調整基金 (増減理由) ・普通交付税の再算定により措置された臨時財政対策債償還基金費を積み立てたこと等により、約17億円の増となった。 (今後の方針) ・減債基金を合わせた2基金について、令和6年度の残高は減となった。また、毎年度の予算編成において多額の基金取崩し※を計上する厳しい状況が継続しており、今後も一定規模の基金残高の確保に努めていく。 ※令和8年度当初予算において財政調整基金100億円、減債基金約236億円の取崩を計上。	
減債基金 (増減理由) ・防災・減災、国土強靱化対策や国民スポーツ大会施設等の整備に伴う公債費増加への備えとして約172億円を積み立てた一方、償還のために約213億円を取り崩したこと等により、約41億円の減となった。 (今後の方針) ・財政調整基金を合わせた2基金について、令和6年度の残高は減となった。また、毎年度の予算編成において多額の基金取崩し※を計上する厳しい状況が継続しており、今後も一定規模の基金残高の確保に努めていく。 ※令和8年度当初予算において財政調整基金100億円、減債基金約238億円の取崩を計上。	
その他特定目的基金 (基金の用途) ・県有施設維持整備基金: 県有施設の維持整備。 ・国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金: 令和9年に開催予定の国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会の開催。 ・日本一挑戦プロジェクト推進: 「子ども・若者」、「グリーン成長」、「スポーツ観光」の3分野でのプロジェクト推進。 (増減理由) ・退職手当基金: 定年引上げに伴う退職手当の増加に対応するため約32億円を取崩し。 ・県有施設維持整備基金: 決算余剰金30億円に加え、県有施設の維持整備に要する財源として約25億円を積立て。 ・宮崎再生基金: コロナ禍や原油価格・物価高騰等からの回復と活性化に向けた施策の展開に要する財源として約23億円を取崩し。 (今後の方針) ・県有施設維持整備基金: 公共施設の老朽化対策等の財源として、今後も計画的な積立、取崩を行っていく。 ・国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金: 令和9年度に開催予定の国民スポーツ大会等の財源として、計画的な取崩を行っていく。	